

平成30年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総務部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
人事課	給与等システム運用保守業務委託	給与等システム運用保守業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	株式会社アイシーエス	43,999,200	滋賀県職員約2万人の給与等の処理を期日までに正確に処理するためには、滋賀県職員の給与制度を熟知している必要があるため。 ・本県の給与事務を簡素・効率化するため、電子決裁の仕組みを利用しており、電子決裁システムの構築実績があることと併せて、本県の給与事務処理を熟知している必要があるため。	2	3イ
総務事務・厚生課	職員会館運営管理等業務委託	職員会館の運営管理業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	滋賀県職員生活協同組合	10,434,927	職員会館運営管理業務の実施にあたっては、売店や食堂を含めた職員会館全体を総合的・一体的に管理運営することが効率的であること、また、非営利の公共的団体に委託することが価格面でも有利と見込まれることから、各職員会館にて食堂等の運営を行う当該団体に委託することが適当であるため。	2	3イ
財政課	包括的外部監査委託	包括外部監査業務委託	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	西野 裕久	11,700,000	関係団体に候補者の推薦および外部監査の考え方等についての企画書の提出を求め、検討会議において審査、選任された西野氏と契約することを知事が決定し、監査委員の同意および議会の議決を経て契約したため。	2	3イ
税政課	税務総合システム運用維持管理業務委託	税務総合システム運用維持管理業務	平成30年4月1日 ~ 平成33年3月31日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	209,952,000	税務総合システムのベースシステムは、システム構築事業者である当該業者が著作権を有するパッケージで、パッケージ部の改修ができるのは当該業者のみである。 また、パッケージ部と個別開発部は一体のシステムであり、不具合対応やシステム改修など、役割分担、責任の所在の切り分けが困難であるため。 ※長期継続契約	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
税政課	滋賀県税務総合システム改修業務	滋賀県税務総合システム改修業務	平成30年6月29日 ~ 平成30年8月31日	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	10,314,000	滋賀県税務総合システムは、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが、自ら所有権および著作権等を有するパッケージソフトをカスタマイズして開発されたシステムであり、ソフトウェアのベース部分の著作権等(当社が従来から有していたものの著作権等)は開発終了後も当社に属するという契約内容となっており(平成26年6月6日付け契約書第21条第3項)、当該事業者以外がシステム改修等を行うことはできないため。	2	3イ
税政課	自動車税分配情報作成業務委託	自動車税賦課にかかる登録情報等の作成業務(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	地方公共団体情報システム機構	5,529,600	当該業務は各都道府県間で異動する多量の自動車登録情報を収集、整理、相互確認を行うもので、総務省の指導により当該受託者が全国システムを構築し、正確かつ迅速に一括処理を行っているもので、他に代わる者はいないため。	2	3イ
市町振興課	滋賀県知事選挙等啓発業務委託	滋賀県知事選挙および滋賀県議会議員補欠選挙における啓発業務の委託	平成30年4月27日 ~ 平成30年6月24日	株式会社JR西日本コミュニケーションズ京都支社	23,000,000	契約の内容が価格以外の要素を重視するもので、企画提案内容に基づいて仕様を作成する方がより高い効果を期待できるため、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
市町振興課	しがIJU相談センター運営業務委託	移住関連情報の展示および移住相談業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	特定非営利活動法人100万人のふるさと帰帰・循環運動推進・支援センター	10,724,788	当センターは今回相談センターを設置する施設の管理者であり、事業の実施にあたり当該団体以外に代替しうる団体等はないため。	2	3ア
市町振興課	住基ネット都道府県サーバ集約センター運用監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムにおける都道府県サーバ集約センターに設置している滋賀県に係る機器および集約ネットワークの運用および監視に関する業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	地方公共団体情報システム機構	8,515,011	都道府県サーバを集約するには、47都道府県が同一の相手方と契約しなければならないため、住基ネット推進協議会が選定した主体と契約する必要がある。また、都道府県サーバの集約により、各都道府県の本人確認情報が一か所で保管され、全国サーバと同等の情報を保有することとなり、全国サーバと同等のセキュリティ確保策が求められる。従って、住民基本台帳法に基づく指定情報処理機関として全国サーバを運営し、責任を負う立場にあるとともに、安定的に住基ネットを運用してきた(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に代替しうる団体等はないため。	2	3イ
市町振興課	物品購入	滋賀県知事選挙に用いる投票用紙、点字投票用紙	平成30年4月13日 ~ 平成30年4月13日	独立行政法人国立印刷局	6,801,857	本件物資は、選挙の根幹をなす重要なものであり、作成にあたっては極めて高い正確性が求められるとともに、盗難、事故、不正使用、偽造等の防止に万全の措置が講じられることが重要であり、これらを満たし、各作業工程での県職員の立会いが不要であるのは、当該団体しかないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
市町振興課	住基ネットファイアウォール保守監視等業務委託	住民基本台帳ネットワークシステムに係るファイアウォールの設置、監視および保守業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	地方公共団体情報システム機構	6,738,992	住基ネットの運用にあたっては高度のセキュリティ基準を確保することが必須であり、本業務の対象であるファイアウォールを開発した(財)地方自治情報センターから全ての権利・義務を承継した地方公共団体情報システム機構以外に代替しうる団体等はないため。	2	3イ
事業課	ポートピア運営委託	ポートピア京都やわたにおける運営委託(舟券発売、施設管理等)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,288,999,000	ポートピアの開業にあたっては、国土交通大臣の場外発売場の設置確認を受けなければならない、その確認は(一財)日本モーターボート競走会が受けている(競走会運営型のポートピアについては、競走会が設置確認の申請者となり、当該ポートピアの施設の管理権を有することとなる)。以上のことから、上記の業者以外に代替性がないため。	2	3ア
事業課	GⅢオールレディースビーナスちゃんカップ	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	平成30年4月28日 ~ 平成30年5月3日	各ボートレース施行者	389,482,848	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	GⅡびわこモーターボート大賞	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	平成30年5月15日 ~ 平成30年5月20日	各ボートレース施行者	283,588,607	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	ヴィーナスシリーズ第3戦びわこプリンセスカーニバル	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	平成30年6月9日 ~ 平成30年6月14日	各ボートレース施行者	226,017,944	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	BP京都やわた警備業務委託	場外舟券売場警備業務(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	株式会社ローレル京都	132,586,450	当場外発売場の施設所有者であり、これまでポートピアの運営についての多くの業務を受託し、地元対策も含め、業務全体を把握している。また地元の暴力団員やノミ行為者といった不法行為者の情報の蓄積等、警備の中枢に関わる情報や、場外発売場に係る周辺交通の影響についての地元警察との調整を行う等当場外発売場および周辺交通の現状や実情を熟知している。また、不測の事態に対する初期対応については当該業者に頼らざるを得ないため。	2	3イ
事業課	びわこモーターボート競走場外向発売所運用業務委託	平成30年度びわこモーターボート競走場外向発売所運用業務委託契約(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	日本トーター株式会社	104,639,504	機械発売払戻システム機器の性能を熟知し、かつ、システム障害に対して早急に対応できる業者が他になく、また、プログラムソースコードの著作権を有しており、システム障害が発生した際の原因調査とシステム復旧に関して十分なスキルを有する者は当該業者しかいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	びわこモーターボート競走場機械発売払戻システム保守委託	平成30年度びわこモーターボート競走場機械発売払戻システム保守委託契約(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	日本トーター株式会社	82,642,300	機械発売払戻システム機器の性能を熟知し、かつ、システム障害に対して早急に対応できる業者が他になく、また、プログラムソースコードの著作権を有しており、システム障害が発生した際の原因調査とシステム復旧に関して十分なスキルを有する者は当該業者しかないため。	2	3イ
事業課	実況放映業務委託	レース実況映像撮影、競技情報等、場内テレビおよび大型映像装置に放映。映像システムの管理。	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	株式会社サニー商事	80,043,163	特殊な技能、経験が必要である独自のシステムを有している。また、放映システム設備は業者所有であるため業者を変更すると多額の機器設置費用が必要のため。	2	3イ
事業課	スポーツニッポン新聞社杯争奪第43回八景賞	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	平成30年4月5日 ~ 平成30年4月9日	各ボートレース施行者	50,320,811	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	サンケイスポーツ杯争奪第40回さざなみ賞	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	平成30年6月21日 ~ 平成30年6月26日	各ボートレース施行者	48,005,109	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	滋賀県知事杯争奪第19回ビナちゃんカップ	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	平成30年5月6日 ~ 平成30年5月11日	各ボートレース施行者	44,795,215	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	BP京都やわた開設11周年記念	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	平成30年4月16日 ~ 平成30年4月21日	各ボートレース施行者	41,431,208	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2
事業課	電子判定写真撮影業務委託	レースのスタートおよびゴールの写真撮影等業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	株式会社オペレーションサービス	19,440,162	電子判定写真装置は、上記業者が製造・据付を行ったものであり、独自のプログラムによるシステムをとっていることから、他者では取り扱うことができない。また、開催中の撮影業務においても、故障等の緊急事態に速やかに対処する必要があることから、機械設備の構造を熟知していることが必要であり、この業務は上記業者以外に代替性がないため。	2	3イ
事業課	大阪スポーツ杯争奪第23回におの湖賞	びわこボートレース場で開催される競走の場外発売業務の委託	平成30年6月1日 ~ 平成30年6月5日	各ボートレース施行者	18,147,801	モーターボート競走を施行できるのは地方公共団体(施行者)のみであり、地方自治法に基づき、その施行者を契約の相手とするため。	2	2

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	監視カメラ保守管理業務委託	監視カメラ保守管理業務	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	株式会社サニー商事	17,159,040	設備機器について県所有と業者の所有が混在しており、かつ、配線はすべて業者の所有となっている。設備の変更を行うには業者所有の監視カメラ、配線および県所有の監視カメラ、監視室制御機器を撤去し、新たにデジタル制御システムと監視カメラを設置する必要があり、数ヶ月の工期と工事費がかかることになり開催日程上、予算上ともに困難である。また、開催を円滑に進めるためにも設備の設置を行い、各種機器の性能・特性等を熟知した専門スタッフを有し、実績を持つ業者と契約を締結することが必要であるため。	2	3イ
事業課	場間場外発売実況放映業務委託	場外レース実況映像、競技情報等、場内テレビおよび大型映像装置に放映。映像システムの管理(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	株式会社サニー商事	12,080,590	特殊な技能、経験が必要である独自のシステムを有している。また、放映システム設備は業者所有であるため業者を変更すると多額の機器設置費用が必要なため。	2	3イ
事業課	物品購入	機械発売払戻システム消耗品の購入(単価契約)	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日	日本トーター株式会社	11,529,000	現在現場では日本トーター株式会社製の端末機を使用しているが、日本トーター株式会社製の消耗品については偽造防止の観点から仕様が公開されていないため、同社製の消耗品しか使用できないため。	2	3イ